

四半期報告書

(第145期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

古河機械金属株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第145期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相馬 信義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩田 穂
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩田 穂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第1四半期 連結累計期間	第145期 第1四半期 連結累計期間	第144期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	39,243	33,957	165,638
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△20	△87	1,231
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	252	△29	563
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△1,215	△573	△3,268
純資産額（百万円）	49,623	47,042	47,622
総資産額（百万円）	197,438	191,990	196,234
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	0.62	△0.07	1.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	24.2	23.6	23.4

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 第144期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第145期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第144期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～同年6月30日）の我が国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況でありました。今後は、サプライチェーンの回復も進み、景気を持ち直しが期待されていますが、電力供給能力の制約や円高の進行等、先行きに予断を許さない状況が続くと見込まれます。

このような経済状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、339億57百万円（対前年同期比52億85百万円減）、営業利益は28百万円（対前年同期比2億84百万円減）となりました。売上高は産業機械部門、開発機械部門が対前年同期増収となりましたが、金属部門が大きく減収となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

〔産業機械〕

産業機械部門の売上高は21億13百万円（対前年同期比3億84百万円増）で、主として鋼構造物製品が増収となりましたが、営業損失は1億64百万円（対前年同期比1億9百万円の損失減）となりました。

〔開発機械〕

開発機械部門の売上高は57億58百万円（対前年同期比7億37百万円増）で、主力の海外はアジア向けが引き続き堅調で、欧米向けも回復しつつあり、営業利益は25百万円（前年同期は4億1百万円の損失）となりました。

〔ユニック〕

ユニック部門の売上高は26億82百万円（対前年同期比2億33百万円減）で、6月には回復基調となりましたが、4～5月の普通トラック登録台数が生産台数の減少により低調に推移したため減収となり、営業損失は29百万円（対前年同期比92百万円の損失減）となりました。

産業機械・開発機械・ユニックの機械3部門合計の売上高は105億55百万円（対前年同期比8億88百万円増）、営業損失は1億68百万円（対前年同期比6億28百万円の損失減）となりました。

〔金 属〕

金属部門の売上高は148億69百万円（対前年同期比49億83百万円減）で、震災のため主要委託製錬先の一つが6月末まで操業を休止したことによる電気銅の減収により、営業利益は1億54百万円（対前年同期比4億16百万円減）となりました。

〔電 子〕

電子部門の売上高は12億55百万円（対前年同期比6億26百万円減）で、震災の影響により操業を休止していた、いわき工場は4月中旬に操業を再開しましたが、その後も余震による生産活動の阻害があつて、営業利益は74百万円（対前年同期比2億92百万円減）となりました。

〔化成品〕

化成品部門の売上高は13億35百万円（対前年同期比85百万円増）、営業利益は65百万円（対前年同期比9百万円増）となりました。

〔塗 料〕

塗料部門の売上高は36億9百万円（対前年同期比1億30百万円減）で、震災の影響から減収となり、原材料価格の上昇もあつて、営業損失は1億51百万円（対前年同期比1億39百万円の損失増）となりました。

〔不動産〕

不動産部門の売上高は3億17百万円（対前年同期比1億36百万円減）、営業利益は1億18百万円（対前年同期比75百万円減）となりました。

〔燃 料〕

燃料部門の売上高は18億17百万円（対前年同期比3億82百万円減）、営業損失は10百万円（対前年同期比7百万円の損失減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の経常損失は87百万円（対前年同期比66百万円の損失増）となり、特別損失に災害による損失1億21百万円他を計上し、四半期純損失は29百万円（前年同期は2億52百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,919億90百万円で前連結会計年度末に比べ42億43百万円の減となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減によるものであります。有利子負債（借入金）は898億38百万円で、前連結会計年度末に比べ、5億74百万円の増となりました。純資産は470億42百万円で前連結会計年度末に比べ5億80百万円の減となり、これは主として株価下落によるその他有価証券評価差額金の減によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億59百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	404,455,680	404,455,680	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,455,680	404,455,680	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	404,455	—	28,208	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 306,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 403,528,000	403,528	—
単元未満株式	普通株式 621,680	—	—
発行済株式総数	404,455,680	—	—
総株主の議決権	—	403,528	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	306,000	—	306,000	0.08
計	—	306,000	—	306,000	0.08

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式は306,000株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.08%）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,268	16,461
受取手形及び売掛金	25,197	21,286
有価証券	5	5
商品及び製品	11,217	13,867
仕掛品	5,182	7,020
原材料及び貯蔵品	13,262	11,122
その他	9,237	7,358
貸倒引当金	△172	△154
流動資産合計	80,199	76,968
固定資産		
有形固定資産		
土地	59,073	58,779
その他（純額）	26,584	26,728
有形固定資産合計	85,657	85,508
無形固定資産		
のれん	598	558
その他	238	232
無形固定資産合計	836	790
投資その他の資産		
投資有価証券	24,605	24,099
その他	6,759	6,409
貸倒引当金	△1,825	△1,785
投資その他の資産合計	29,540	28,723
固定資産合計	116,035	115,022
資産合計	196,234	191,990
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,652	21,312
短期借入金	30,010	34,751
未払法人税等	438	99
引当金	288	297
その他	16,066	14,253
流動負債合計	70,456	70,713
固定負債		
長期借入金	59,254	55,087
引当金	1,821	1,841
資産除去債務	191	192
その他	16,888	17,113
固定負債合計	78,156	74,234
負債合計	148,612	144,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	17,309	17,276
自己株式	△45	△45
株主資本合計	45,472	45,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	△357
繰延ヘッジ損益	△109	△62
土地再評価差額金	3,288	3,292
為替換算調整勘定	△3,096	△2,910
その他の包括利益累計額合計	376	△37
新株予約権	53	53
少数株主持分	1,720	1,588
純資産合計	47,622	47,042
負債純資産合計	196,234	191,990

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	39,243	33,957
売上原価	34,771	29,736
売上総利益	4,471	4,221
販売費及び一般管理費	4,158	4,192
営業利益	313	28
営業外収益		
受取配当金	248	196
その他	195	316
営業外収益合計	444	512
営業外費用		
支払利息	397	365
休鉱山管理費	153	146
その他	226	116
営業外費用合計	777	628
経常損失(△)	△20	△87
特別利益		
固定資産売却益	5	5
投資有価証券売却益	0	2
特別利益合計	5	8
特別損失		
固定資産除売却損	12	39
災害による損失	—	121
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109	—
その他	16	38
特別損失合計	138	199
税金等調整前四半期純損失(△)	△153	△278
法人税、住民税及び事業税	96	63
法人税等調整額	△483	△204
法人税等合計	△386	△140
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	232	△138
少数株主損失(△)	△19	△108
四半期純利益又は四半期純損失(△)	252	△29

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	232	△138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△985	△673
繰延ヘッジ損益	△416	41
為替換算調整勘定	△73	79
持分法適用会社に対する持分相当額	27	117
その他の包括利益合計	△1,448	△435
四半期包括利益	△1,215	△573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,141	△448
少数株主に係る四半期包括利益	△74	△125

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間

(自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
1	手形割引高及び裏書譲渡高	1	手形割引高及び裏書譲渡高
	受取手形割引高		受取手形割引高
	1,088百万円		975百万円
	受取手形裏書譲渡高		受取手形裏書譲渡高
	796百万円		840百万円
2	保証債務	2	保証債務
	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。		連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。
	会社名		会社名
	金額		金額
	小名浜製錬(株)		小名浜製錬(株)
	2,067百万円		1,718百万円
	カリブーカップコーポレーション		カリブーカップコーポレーション
	205		200
	徳亜樹脂股份有限公司		徳亜樹脂股份有限公司
	76		103
	従業員		従業員
	1		1
	保証債務計		保証債務計
	2,350		2,024

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	815百万円	824百万円
のれんの償却額	28百万円	40百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

該当する事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	1,729	5,021	2,916	19,852	1,882	1,249	3,740
セグメント間の 内部売上高又は振替高	384	5	15	126	26	202	5
計	2,114	5,026	2,931	19,979	1,908	1,452	3,745
セグメント利益又は損失 (△)	△274	△401	△122	570	366	55	△12

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	453	2,200	39,045	197	39,243	—	39,243
セグメント間の 内部売上高又は振替高	38	74	879	315	1,194	△1,194	—
計	492	2,274	39,925	513	40,438	△1,194	39,243
セグメント利益又は損失 (△)	194	△18	358	△36	322	△9	313

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△9百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△15百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	2,113	5,758	2,682	14,869	1,255	1,335	3,609
セグメント間の 内部売上高又は振替高	245	4	16	154	3	206	2
計	2,359	5,762	2,699	15,023	1,258	1,541	3,611
セグメント利益又は損失 (△)	△164	25	△29	154	74	65	△151

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	317	1,817	33,759	198	33,957	—	33,957
セグメント間の 内部売上高又は振替高	34	81	749	307	1,056	△1,056	—
計	351	1,899	34,508	505	35,014	△1,056	33,957
セグメント利益又は損失 (△)	118	△10	81	△30	51	△22	28

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△22百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△17百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	0円62銭	△0円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	252	△29
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	252	△29
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,156	404,149

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相馬 信義
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長相馬信義は、当社の第145期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。